

## 貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>	円	<b>〔負債の部〕</b>	円
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,929,130,488</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>23,373,098,153</b>
現金及び預金	2,683,316,448	未払金	6,757,592,265
未収入金	1,800,970,739	未払費用	164,075,644
未収収益	2,776,927,812	未払法人税等	82,040,000
貯蔵品	16,243,857	未払消費税等	177,054,700
未成工事支出金	5,400,000	前受収益	11,059,856
前払費用	149,967,327	預り金	15,903,375,700
立替金	5,568,783,468	賞与引当金	277,899,988
預け金	18,926,416,961		
その他	1,333,729		
貸倒引当金	△229,853		
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,337,847,047</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,514,145,216</b>
有形固定資産	1,135,205,278	預り保証金	864,829,355
建物	387,512,380	退職給付引当金	1,430,959,861
構築物	2,922,183	役員退職慰労引当金	89,756,000
車両運搬具	5,628,735	その他	128,600,000
工具器具備品	638,587,980		
土地	82,475,000	<b>負債合計</b>	<b>25,887,243,369</b>
建設仮勘定	18,079,000		
無形固定資産	825,082,018	<b>〔純資産の部〕</b>	
ソフトウェア	602,009,383	<b>株 主 資 本</b>	9,379,734,166
借地権等	165,435,000	<b>資 本 金</b>	50,000,000
ソフトウェア仮勘定	45,556,000	<b>資 本 剰 余 金</b>	3,395,136,495
その他	12,081,635	その他資本剰余金	3,395,136,495
投資その他の資産	1,377,559,751	<b>利 益 剰 余 金</b>	5,934,597,671
投資有価証券	9,000,000	利益準備金	22,708,623
関係会社株式	175,200,000	その他利益剰余金	5,911,889,048
長期貸付金	2,450,000	別途積立金	375,000,000
長期前払費用	15,238,753	繰越利益剰余金	5,536,889,048
差入保証金	312,996,002		
繰延税金資産	615,999,766		
その他	247,810,730		
貸倒引当金	△1,135,500		
		<b>純資産合計</b>	<b>9,379,734,166</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,266,977,535</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,266,977,535</b>

# 損 益 計 算 書

2018年4月 1 日から

2019年3月31日まで

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		28,967,047,567
売 上 原 価		20,857,669,161
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>8,109,378,406</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,997,143,342
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,112,235,064</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	67,903,373	
受 取 配 当 金	120,339,000	
雑 収 入	10,483,655	198,726,028
営 業 外 費 用		
雑 支 出	75,264	75,264
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,310,885,828</b>
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,246,949	2,246,949
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,308,638,879</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		412,692,890
法 人 税 等 調 整 額		19,062,755
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>876,883,234</b>

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物	.....定額法
工具器具備品のうち、POSシステム関連機器	.....定額法
その他	.....定率法

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

### 5. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,818,253,890円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	967,647,130円
短期金銭債務	1,102,725,420円
長期金銭債務	50,000,000円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

退職給付引当金	416,277,406円
賞与引当金	117,780,495円
役員退職慰労引当金	31,010,698円
一括償却資産	20,128,749円
未払事業税	20,457,815円
その他	63,482,866円
繰延税金資産小計	669,138,029円
評価性引当額	△53,138,263円
繰延税金資産合計	615,999,766円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急阪神不動産 株式会社	被所有 直接100%	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	3,284,824,874円	未収収益	230,579,382円
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	734,295,072円

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	阪急阪神クリーン サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(清掃業務) (注1)	2,785,736,338円	未払金	280,659,821円
				ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	3,737,521,661円	未払金	318,890,486円

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社阪急阪神フィナン シャルサポート	なし	資金の運用	資金の運用	189,797,903,373円	預け金	18,926,416,961円
				利息の受取 (注1)	67,903,373		
	阪急電鉄 株式会社	なし	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	9,326,254,070	未収収益	564,682,649
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	760,961,472
				営業管理に係る諸経 費立替	-	立替金	331,021,222
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	5,052,568,679
	阪神電気鉄道 株式会社	なし	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	4,735,394,404	未収収益	599,289,515
				営業管理に係る諸経 費立替	-	立替金	1,400,902,156
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	2,216,963,496
	アイテック阪急阪神 株式会社	なし	システム更新工事 の発注等	システム更新工事の 発注等	1,039,769,260	未払金	593,463,829
中央電設株式会社	なし	設備更新工事の 発注等	設備更新工事の発注 等	157,143,000	未払金	425,520,000	

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	977,055円64銭
2. 1株当たり当期純利益	91,342円00銭